

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2019年 7月 24日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪府門真市大字門真1006番地		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏					
主たる業種	電子部品製造業	細分類番号	2	9	1	4	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/>	第12条第1項第1号		<input type="checkbox"/>	第12条第1項第2号又は第3号	
		<input type="checkbox"/>	第12条第1項第4号				
計画期間	平成29(2017)年4月から平成32(2020)年3月まで						
基本方針	パナソニックグループの環境基本方針、および環境ビジョン2050に基づき、「より良い暮らし」と「サステイナブルな社会」の両立のためクリーンなエネルギー社会の構築に貢献すべく、すべての事業領域および事業場において、商品、生産活動、物流、オフィスでのCO2削減に取り組む。						
計画を推進するための体制	カンパニー、事業場に省エネを推進する委員会を設け、エネルギー使用状況、活動進捗、及び全社環境経営推進での情報共有を図る。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	35,400.4 トン	38,772.3 トン	40,986.3 トン	トン	12.7	パーセント
	評価の対象となる排出の量	42,798.9 トン	38,772.3 トン	15,986.3 トン	トン	-36.0	パーセント
	実績に対する自己評価	【工場部門】生産高増であったが大エネルギー消費の製品の生産減により排出量増大を抑制 【研究部門】組織変更に伴う実験室稼働状況の見直しを都度行い、空調熱源・照明等エネルギー使用の最適化を図った。また一部照明のLED化を実施した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高 千万円)	13.90	14.60	13.50		1.08 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	削減努力に加え、生産品目構成が省エネに有利な方向に変化したこともあり目標以上の成果を出すことができた					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		76.0 パーセント	79.0 パーセント	82.0 パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	・高効率機器活用(空調機25台を省エネタイプに更新。照明LED化) ・エネルギー管理強化(電気室の統合による変圧器損失の削減。空調設定温度見直し)					
	(30)年度	・不要設備廃棄による待機電力の削減 ・原動設備の規模適正化による電力量の削減 ・照明LED化、熱源設備運用見直し、空調用冷温水温度の適正化実施。					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	ノーカーデーの実施					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公共交通機関を使用しての通勤に対する従業員の関心を喚起できた					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコット宇治(宇治市), パナソニックエコリレー活動(エコキャップ運動、エコバック利用促進)						
特記事項	原単位はCO2排出量実績の89%を占めるIS社宇治地区(工場部門)の生産高(千万円)を分母に用い、全体排出量を分子とすることで算出する。 2019年4月の全社組織体制変更に伴い事業所名称変更あり。2018年度実績であるが2019年度の組織名称で報告する。 AIS社→IS社 ES社→LS社 22K9 H30 250006V						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。